



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本リーテック株式会社  
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,019	4.9	△162	—	△20	—	△27	—
30年3月期第1四半期	8,597	△3.2	△79	—	52	△42.7	43	△14.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 292百万円 (△33.4%) 30年3月期第1四半期 438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.08	—
30年3月期第1四半期	1.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	68,469	46,266	67.6
30年3月期	71,859	46,427	64.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 46,266百万円 30年3月期 46,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	10.2	4,500	13.7	4,990	7.2	3,460	△10.6	137.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,617,717 株	30年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	466,074 株	30年3月期	466,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	25,151,679 株	30年3月期1Q	25,151,781 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. 補足情報 .....	7
部門別受注高及び売上高 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実な成長が継続している世界経済にも牽引され、生産や輸出が増加傾向を維持するなど、引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の先行きは米国政権の保護主義傾斜による貿易摩擦や、今後の米朝関係の展開など不確定要素が増加しつつあり、より一層の留意が必要となっております。

建設業界におきましては、公共事業関係費の予算が底堅く推移していることに加え、民間設備投資も増加傾向を維持するなど、需要面では回復期に入りつつあると見られている反面、労働力の確保を中心とする供給面に苦慮しており、労働生産性の改善、女性や外国人技術者の受入れなど、これまでと異なる取組みが不可欠となっております。

このような状況の中、当社グループは合併から10年目の節目を迎え、今後の更なる成長を見据えて、これまで以上の「安全文化」と「高い専門性」を兼ね備えた人材の育成に取組むため、新たな総合研修センターを建設し、運用開始をいたしました。また今年度は「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016~2018)」の最終年度となり、計画達成に向けて引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は113億8千5百万円(対前年同期比32.9%増)、売上高は90億1千9百万円(対前年同期比4.9%増)となりました。

利益につきましては、営業損益は1億6千2百万円の営業損失(前年同期は7千9百万円の営業損失)、経常損益は2千万円の経常損失(前年同期は5千2百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は2千7百万円の四半期純損失(前年同期は4千3百万円の四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円減少し、684億6千9百万円となりました。(流動資産その他(前渡金等)で16億9千4百万円の増加、未成工事支出金で16億1千6百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で67億4千4百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億2千9百万円減少し、222億2百万円となりました。(未成工事受入金で16億3千2百万円の増加、支払手形・工事未払金等で21億9千万円の減少、未払法人税等で12億1千5百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、462億6千6百万円となりました。(その他有価証券評価差額金で3億3千1百万円の増加、利益剰余金で4億7千9百万円の減少)

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,735,575	6,063,725
受取手形・完成工事未収入金等	31,375,140	24,630,206
未成工事支出金	790,192	2,407,074
商品及び製品	54,203	53,361
仕掛品	4,257	4,316
材料貯蔵品	242,662	297,085
その他	167,235	1,862,033
貸倒引当金	△163	△133
流動資産合計	39,369,103	35,317,668
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,262,953	8,284,200
機械・運搬具（純額）	204,107	223,767
工具器具・備品（純額）	223,026	235,552
土地	7,724,890	7,652,643
リース資産（純額）	739,654	860,209
建設仮勘定	299,888	377,545
有形固定資産合計	17,454,521	17,633,919
無形固定資産	178,292	165,286
投資その他の資産		
投資有価証券	14,264,099	14,768,962
その他	608,753	599,371
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	14,857,348	15,352,828
固定資産合計	32,490,161	33,152,034
資産合計	71,859,264	68,469,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,420,655	8,230,486
未払法人税等	1,244,072	29,005
未成工事受入金	499,633	2,132,305
完成工事補償引当金	1,183	2,112
賞与引当金	1,500,277	418,577
その他	5,305,411	4,678,745
流動負債合計	18,971,233	15,491,232
固定負債		
退職給付に係る負債	5,296,702	5,303,159
役員退職慰労引当金	58,025	23,738
その他	1,106,157	1,384,787
固定負債合計	6,460,884	6,711,686
負債合計	25,432,117	22,202,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	39,514,333	39,034,475
自己株式	△342,752	△342,828
株主資本合計	43,807,966	43,328,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,005	2,903,369
退職給付に係る調整累計額	47,175	35,381
その他の包括利益累計額合計	2,619,180	2,938,751
純資産合計	46,427,147	46,266,784
負債純資産合計	71,859,264	68,469,703

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,597,469	9,019,320
売上原価	7,700,311	8,051,794
売上総利益	897,158	967,526
販売費及び一般管理費	976,357	1,130,459
営業損失(△)	△79,199	△162,932
営業外収益		
受取利息	198	225
受取配当金	77,721	85,447
物品売却益	27,319	19,022
持分法による投資利益	14,111	21,266
その他	22,415	24,839
営業外収益合計	141,767	150,800
営業外費用		
支払利息	4,639	5,418
その他	5,063	2,671
営業外費用合計	9,703	8,090
経常利益又は経常損失(△)	52,865	△20,222
特別利益		
固定資産売却益	-	657
特別利益合計	-	657
特別損失		
固定資産除売却損	1,400	1,981
投資有価証券評価損	1,803	-
損害賠償金	-	9,313
特別損失合計	3,203	11,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,661	△30,860
法人税、住民税及び事業税	15,549	9,522
法人税等調整額	△9,422	△13,256
法人税等合計	6,126	△3,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,534	△27,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,534	△27,126

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,534	△27,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,105	321,546
退職給付に係る調整額	1,105	△11,793
持分法適用会社に対する持分相当額	13,091	9,817
その他の包括利益合計	395,302	319,570
四半期包括利益	438,836	292,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,836	292,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

## 3. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

受注高

	前年同四半期	構成比率
	(平成30年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	4,725,853	55.2
道路設備	2,053,015	24.0
屋内外電気設備	334,941	3.9
送電線	1,449,826	16.9
合計	8,563,636	100.0

売上高

	前年同四半期	構成比率
	(平成30年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,099,432	59.3
道路設備	687,383	8.0
屋内外電気設備	755,094	8.8
送電線	1,274,852	14.8
小計	7,816,763	90.9
(兼業事業)	677,203	7.9
(不動産賃貸事業)	103,502	1.2
合計	8,597,469	100.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

受注高

	当四半期	構成比率
	(平成31年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,904,312	51.9
道路設備	2,137,656	18.8
屋内外電気設備	1,518,408	13.3
送電線	1,824,953	16.0
合計	11,385,331	100.0

売上高

	当四半期	構成比率
	(平成31年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,750,785	63.8
道路設備	860,533	9.5
屋内外電気設備	784,558	8.7
送電線	895,301	9.9
小計	8,291,179	91.9
(兼業事業)	621,433	6.9
(不動産賃貸事業)	106,708	1.2
合計	9,019,320	100.0